

BUSINESS REPORT

第1期 株主通信

2018年1月1日～2018年12月31日

証券コード：4392

代表挨拶

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2018年7月2日に共同株式移転の方法により、モバイルクリエイト株式会社および株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。

ここでは当社グループ第1期(2018年1月1日～2018年12月31日)の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。なお、2018年6月までの実績はモバイルクリエイト株式会社の連結実績を記載しております。

当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げて、IoT市場における新たなビジネスモデルの構築を進めております。

情報通信事業においては、IP無線システム「iMESH」の専用ハンディ端末をリリースするとともに主力の車載タイプについても新型版の開発に取り組んでおります。また、ロボット事業拡大のため、業務用ドローンに加えて産業用ロボットやサービスロボットの関連事業を開始しました。一方で、新規ビジネス拡大のために、主力製品の次期モデル開発への投資やデータセンターの移設などのインフラ投資を行っております。

装置等関連事業においては、自動車の電動化・高機



代表取締役社長 村井 雄司

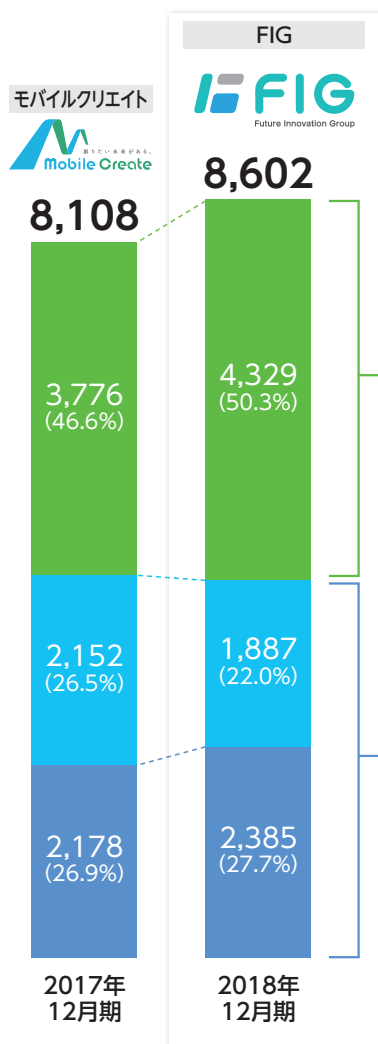
能化を背景に自動車設備関連装置の受注が好調に推移した結果、売上高が拡大しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,602,361千円、営業利益は507,689千円、経常利益は554,405千円、親会社株主に帰属する当期純利益は273,263千円となりました。

当社は、今後も持株会社体制のもと、グループ会社それぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループ一体としての協力体制を強固なものとして、変化する事業環境に迅速に対応できる経営体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上区分別実績(百万円)



装置等関連事業

売上高 4,329百万円

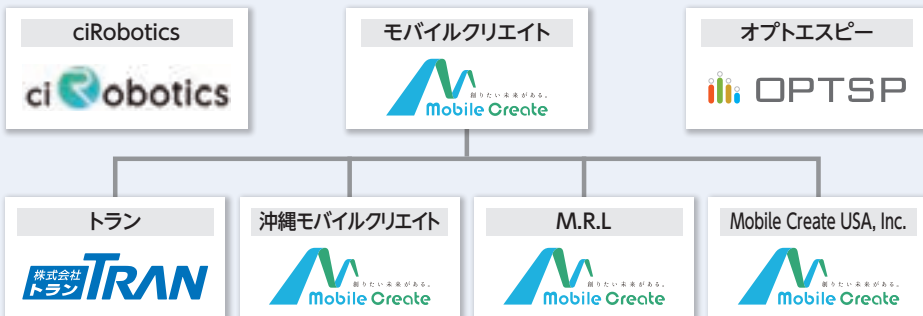
石井工作研究所



自動車の電動化・高機能化を背景に自動車設備関連装置の売上が拡大するとともに、納期優先の発注等により利益率が一時的に改善しました。

情報通信事業

売上高 4,272百万円



フロービジネス

売上高 1,887百万円

IP無線システム「iMESH」の専用ハンディ端末をリリースするとともに主力の車載タイプについても新型版の開発に取り組んでおります。また、ロボット事業拡大のため、業務用ドローンに加えて産業用ロボットやサービスロボットの関連事業を開始しました。

ストックビジネス

売上高 2,385百万円

累積契約台数は約11万8千台となり、期初計画を上回る収益を確保することができました。

TOPICS 1 iMESHシリーズにハンディ端末「IM-550」登場

携帯電話のパケット通信帯域で音声通話が可能なIP無線のラインナップにハンディ端末「IM-550」が加わりました。既にリリースしているアプリ版iMESHと同様、通話機能、聞き逃し防止のための録音機能、写真や動画の送受信、チャット機能などを有しており、屋外やハードな環境での利用を想定し、IP68の防水・防塵性能を実装しました。従来は車載版IP無線の得意とするトラック、タクシー、バスなどの車載市場を中心に導入を伸ばしてきましたが、アプリ版iMESH、ハンディ端末「IM-550」がラインナップに加わったことで、BCP・防災、空港、工場、建設現場などの非車載市場にもアプローチが可能になりました。



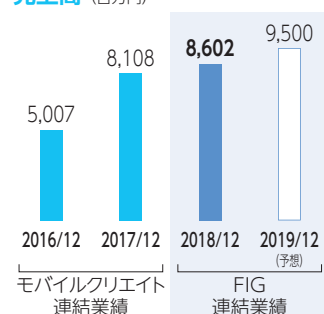
TOPICS 2 全国初！WAONを用いた多区間運賃決済システムを開発

当社グループ会社のモバイルクリエイトでは、路線バスの時刻表や経路、位置情報を検索・閲覧することができるバスロケーションシステムをバス事業者様向けに提供しており、バスロケーション事業については、導入台数8,300台超と順調に導入台数を伸ばしております。このような中、2018年5月には、電子マネー「WAON」を用いたバスの定額運賃決済システムおよび電子決済端末を開発し、北海道のイオングループ(イオン北海道(株)・マックスバリュ北海道(株))とWAON決済サービスの実証実験を行ってまいりました。本実証実験において、帯広、釧路市内を走る定額運賃路線でWAONでの運賃決済を行いました。地域の重要な移動手段としてのバス路線の活性化はもちろんのこと、公共交通機関での来店を促進し、さらなる利便性向上と地域の活性化を図るため、この度多区間運賃決済に対応したWAON専用電子決済端末を開発いたしました。多区間運賃とはバスの路線を区間ごとに区切って、区間をまたぐごとに加算される運賃制度を指し、当社では独自の技術を用いた運賃算出方法を採用しました。商業用電子マネーで多区間運賃決済を導入した例は全国初となります。

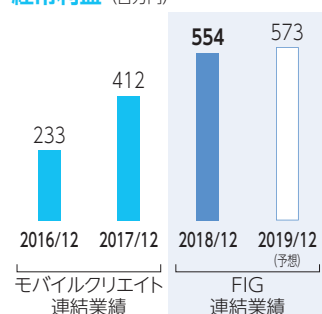


	2016/12	2017/12	2018/12
業績データ(百万円)			
売上高	5,007	8,108	8,602
経常利益	233	412	554
親会社株主に帰属する当期純利益	122	186	273
財務データ(百万円)			
総資産	10,437	11,419	11,938
流動資産	6,101	6,512	7,371
固定資産	4,335	4,907	4,567
負債	3,141	3,716	4,177
流動負債	2,067	2,628	2,685
固定負債	1,073	1,088	1,491
純資産	7,296	7,703	7,761
キャッシュ・フロー(百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469	861	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	△834	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	47	332
現金及び現金同等物の期末残高	1,473	1,546	1,530
1株当たりデータ(円)			
1株当たり純資産額	195.76	202.19	274.33
1株当たり当期純利益金額	5.28	8.05	10.69

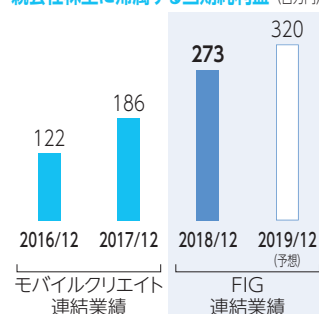
売上高(百万円)



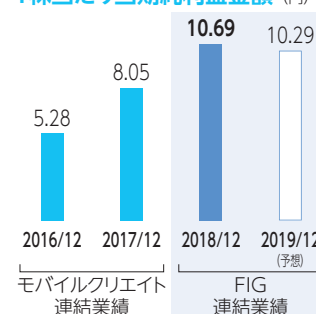
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益金額(円)



※FIG株式会社は2018年7月2日設立のため、2017年12月期以前についてはモバイルクリエイト株式会社(連結)のデータを掲載しております。
 ※決算期変更により2016年12月期は7ヶ月の変則決算です。

TOPICS 3 ドローン事業の取り組み

当社グループ会社のciRoboticsでは昨年度に引き続き、広島県での「無人航空機を利用した医療過疎地域における緊急血液検体の研究開発」および大分県での「ドローン宅配の実用化」



に向けた実証実験を行いました。大分における実証実験では全国三例目となる補助者なしの目視外飛行による荷物配送を実施しました。実販売においては、雨や薬剤などによる腐食を防止するためにIP規格適合品のパーツを採用し、液体の農薬、肥料および除草剤などの散布を行うために設計された農薬散布ドローン「E410」の販売を開始しました。現在、山への荷物運搬作業の負荷を軽減するため林業用の苗木や獣害防止ネットなどを搬送するドローンを開発中です。

TOPICS 4 自律走行型搬送ロボットの販売を開始

近年、ロボット市場が注目されており、労働力不足や人件費高騰に加えて作業効率向上の目的などを背景に自動化ニーズが加速、ロボットの活用にはさまざまな社会課題解決の可能性があり、旺盛な需要が見込まれます。そこで当社グループでは、ロボットの事業拡大のため業務用ドローンに加えて産業用ロボットやサービスロボットの研究開発を進めてまいりました。



当社グループが研究開発を進めるロボットは自らマップを作り、障害物を検知し、ぶつからない進路を選んで目的地まで搬送するロボットをベースとしており、顧客の課題やニーズに合わせてカスタマイズを施しております。大手食品会社への導入も決定し、3年後(2021年12月期)には売上高10億円を目標にしております。

想像と技術と情熱で 快適な未来を創造

会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	FIG株式会社 (英文) Future Innovation Group, Inc.
本社	〒870-0823 大分市東大道二丁目5番60号 TEL.097-576-8730 (大代表)
代表者	代表取締役社長 村井 雄司
会社設立	2018年7月2日
資本金	20億円
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループの事業セグメント	情報通信事業および装置等関連事業
グループ従業員数	473名(連結)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
グループ会社	モバイルクリエイイト株式会社 株式会社石井工作研究所 ciRobotics株式会社 株式会社オプトエスピー 沖縄モバイルクリエイイト株式会社 株式会社トラン 株式会社M.R.L Mobile Create USA, Inc.

役員 (2019年3月25日現在)

代表取締役社長	村井 雄司	取締役	阿知波 孝典
常務取締役	森本 昌章	取締役	永松 和也
取締役	佐藤 一彦	取締役(常勤監査等委員)	山口 登
取締役	尾石 上人	取締役(監査等委員)	山田 耕司
取締役	岐部 和久	取締役(監査等委員)	原 祥彦
取締役	大地 隆広	取締役(監査等委員)	渡 邊 定 義

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
証券コード	4392
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日までの1年
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

速やかにお取引の証券会社等へお届出ください。

株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	31,084,515株
株主数	20,673名

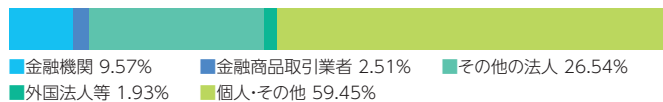
大株主 (2018年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村井 雄司	4,244	13.65
イノベーション株式会社	3,400	10.93
モバイルクリエイイト株式会社	3,097	9.96
FIG従業員持株会	1,172	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	717	2.30
株式会社大分銀行	600	1.93
フューチャー株式会社	600	1.93
株式会社インターネットイニシアティブ	400	1.28
第一交通産業株式会社	400	1.28
岩瀬 英一郎	351	1.13

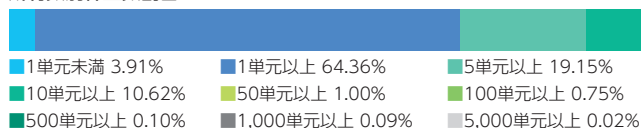
(注) 上記の持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。

株式分布状況 (2018年12月31日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載URL	http://www.figinc.jp/

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- 【主な支払調書】 ●配当金に関する支払調書
●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書